

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	635,327	699,500	2,706,016
経常利益 (千円)	43,038	96,773	343,766
四半期(当期)純利益 (千円)	24,493	56,606	204,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,493	56,606	204,852
純資産額 (千円)	2,832,558	2,997,366	3,001,700
総資産額 (千円)	3,580,566	3,780,128	3,972,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	426.21	989.15	3,567.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	976.81	-
自己資本比率 (%)	79.1	79.3	75.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権による経済・金融政策の期待感などから円安や株価上昇が進行し景況感に明るい兆しが見えつつも、欧州財政問題や中国をはじめ新興国経済の成長鈍化等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部では4年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では前期に引き続き春期入学者数は堅調に推移いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおきましても、前年同期に比較して個人の受講申込が堅調に推移いたしました。

また、法人向けの教育サービスにつきましては、当社遠隔教育サービスの理解・認知が進むとともに、積極的な提案活動が奏功し、既存顧客企業では大型案件を受注獲得いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は699百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は107百万円（同92.9%増）、経常利益は96百万円（同124.9%増）、四半期純利益は56百万円（同131.1%増）となり、第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は607百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は103百万円（同140.4%増）となりました。BBT大学経営学部では4年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では前期に引き続き春期入学者数が堅調に推移したこと、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて前年同期に比較して個人の受講申込が堅調に推移したこと、法人向けの教育サービスで既存顧客企業から大型案件を受注獲得したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は79百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は33百万円（同33.0%増）となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したこと、また衛星放送番組配信費用の削減によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が143百万円、売掛金が30百万円及び前払費用が12百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が3百万円増加したものの、有形固定資産が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は782百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に前受金が122百万円、未払費用が45百万円及び未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益56百万円及び剰余金の配当62百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,131	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,218	57,218	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,218	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	6,131	-	6,131	9.67
計	-	6,131	-	6,131	9.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,369	1,627,435
売掛金	187,916	157,540
仕掛品	185,989	186,765
貯蔵品	7,037	5,856
前払費用	38,012	25,103
繰延税金資産	19,895	16,808
その他	22,932	30,844
貸倒引当金	64	53
流動資産合計	2,233,087	2,050,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,583	432,583
減価償却累計額	58,860	63,777
建物及び構築物(純額)	373,722	368,805
機械装置及び運搬具	9,730	9,730
減価償却累計額	8,439	8,538
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	1,192
工具、器具及び備品	341,837	341,512
減価償却累計額	205,977	213,038
工具、器具及び備品(純額)	135,859	128,474
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	16,650
有形固定資産合計	1,359,325	1,346,925
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	152,459	157,357
ソフトウェア仮勘定	13,513	12,991
その他	53,133	52,512
無形固定資産合計	295,178	298,933
投資その他の資産		
投資有価証券	23,217	22,717
差入保証金	50,167	49,567
繰延税金資産	9,089	9,480
その他	2,568	2,204
投資その他の資産合計	85,042	83,970
固定資産合計	1,739,546	1,729,828
資産合計	3,972,633	3,780,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,457	3,172
未払金	14,399	9,892
未払費用	222,133	177,012
未払法人税等	78,104	38,993
前受金	628,114	505,503
奨学還付引当金	1,800	4,275
その他	18,632	41,621
流動負債合計	968,641	780,470
固定負債		
その他	2,291	2,291
固定負債合計	2,291	2,291
負債合計	970,933	782,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,291
利益剰余金	696,208	689,875
自己株式	298,200	296,254
株主資本合計	3,000,769	2,996,436
新株予約権	831	830
少数株主持分	100	100
純資産合計	3,001,700	2,997,366
負債純資産合計	3,972,633	3,780,128

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	635,327	699,500
売上原価	227,658	209,812
売上総利益	407,669	489,687
販売費及び一般管理費	351,704	381,735
営業利益	55,964	107,952
営業外収益		
受取利息	2,476	1,091
その他	472	425
営業外収益合計	2,949	1,516
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	500
為替差損	15,534	12,002
固定資産除却損	341	183
その他	-	8
営業外費用合計	15,875	12,694
経常利益	43,038	96,773
税金等調整前四半期純利益	43,038	96,773
法人税、住民税及び事業税	13,573	37,471
法人税等調整額	4,970	2,695
法人税等合計	18,544	40,166
少数株主損益調整前四半期純利益	24,493	56,606
少数株主利益	-	0
四半期純利益	24,493	56,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,493	56,606
四半期包括利益	24,493	56,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,493	56,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	28,852千円	30,528千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	545,288	80,868	626,157	9,170	635,327	-	635,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,774	3,562	10,336	12,325	22,662	22,662	-
計	552,062	84,431	636,493	21,496	657,990	22,662	635,327
セグメント利益	42,935	25,414	68,349	12,385	55,964	-	55,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	607,997	79,391	687,388	12,111	699,500	-	699,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,725	3,858	12,583	11,957	24,541	24,541	-
計	616,723	83,249	699,972	24,069	724,042	24,541	699,500
セグメント利益	103,217	33,809	137,026	29,074	107,952	-	107,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	426円21銭	989円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,493	56,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,493	56,606
普通株式の期中平均株式数(株)	57,469	57,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	976円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年8月2日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割により当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、当社の株式を1株につき200株の割合で分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,349株
今回の分割により増加する株式数	12,606,451株
株式分割後の発行済株式総数	12,669,800株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月15日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考) 平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	1株当たり四半期純利益金額	4円95銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4円88銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割及び単元株制度の採用に伴い、会社法第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年10月1日をもって、当社定款の一部変更をいたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000</u> 万株とする。
(新設)	(単元株式数) 第7条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。
第7条～第41条 (条文省略)	第8条～第42条 (現行どおり)
(新設)	附則 第1条 <u>第6条の変更及び第7条の新設の効力発生日は、平成25年10月1日とする。</u>
	第2条 <u>前条及び本条は、前条の効力発生日をもって削除する。</u>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷右近隆也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。